

株式会社福大公司の中国占領地事業

柴田 善雅

Business Activities of the Fukudai Company Limited in the Occupied China

Yoshimasa SHIBATA

はじめに

1937年7月中戦勃発で対中国投資のあり方は激変した。平時の事業投資から占領地事業投資に位置づけが変わった。すなわち軍事占領による国民政府側保有資産の接收、既存事業所の接收等で、日本企業は既存巨額事業資産の操業受命による利権獲得に邁進した。占領地事業の受命により多方面に事業を獲得したのは長期にわたり中国各地の租界等で操業経験を有する財閥系と大規模紡績事業者のみならず多数の新規参入者も含まれていた（参照柴田 [2008]）。華南投資に傾注したのは政府出資特殊法人の台湾拓殖株式会社である。同社は華南に事業所を設置し職員を動員し占領地事業に参入したが、同社の複数の関係会社も占領地事業に参入した。その1社が株式会社福大公司である。同社は日中戦争勃発前に設立が企画され、開戦後1937年11月に華南投資を目的として設立された（本店台北）。台拓も本体で華南事業を手がけるため、福大との棲み分けが問題となる。台拓は福大に出資のみならず融資でも支援したが、福大の経営体制が変動することで台拓との関係が薄れる。福大は日本敗戦まで華南事業を続けた。本稿は福大の設立と台拓の資金支援による操業と1939年増資で大日本製糖株式会社の支配下に移行後の操業の推移を点検することで、同社の特異な占領地事業を明らかにすることを課題とする。

従来の研究では福大について長岡 [1988] が設立までの政治交渉を巧みに解説している。経済政策史として柴田 [2000]、[2008] があるが、一部誤りも含まれており、同社の操業実態を解明していない。台拓の設立と関係会社群の編成については柴田 [2015] でほぼ全貌が明らかになっているため、台拓関係会社群における福大の位置づけを本稿で再述する必要はない。そのほか台拓の華南事業の中で言及する谷ヶ城 [2008] は台拓の側から日糖経営支配への移行の過程を紹介しており本稿と最も関連する業績である。ただし台拓側からの分析のため福大の華南事業の紹介はない。

本稿は以上のような研究状況を踏まえ、福大公司の設立から初期事業とりわけ重点を置いた福建省の事業投資を紹介し、さらに周辺の広東省・海南島・香港占領地への投資まで視野に入れて分析

する。分析当たり政策アプローチと企業進出アプローチを併用する。福大は華南経済利権拡張のため政府支援で設立されており、拓務省・台湾総督府ほかの行政側の政策の枠組みの中で台拓出資を得て出発し、1939年増資で台拓の経営介入から逸脱するが、その経緯と日糖子会社転換後の事業投資の規模と方向についても解明する。また福大の華南投資の総てが円滑に回るわけではなく、事業に多様なあり方がある。その事業拡張を目指した福大の特徴を析出する。

1. 福大会社の設立

1935年12月20日に南満洲鉄道株式会社の全額出資で株式会社興中会社が設立され(本店大連、資本金10百万円4分の1払込)、平時の中国関内事業投資に参入した。主たる投資地域は華北となるが設立当初は華南にも重点投資を行う方針で事業に着手した。華南事業としては満洲大豆輸出、福建省木材の台湾輸出等を手がけていたが、反日運動に直面し操業は難しい状況に置かれていた(柴田[2000]34頁、[2008]55頁)。他方、台湾でも植民地開発のみならず華南と外南洋への投資による経済利権獲得のため1936年11月25日に政府出資特殊法人の台湾拓殖株式会社が設立された(同年6月3日「台湾拓殖株式会社法」に基く設置、本店台北、資本金30百万円18,750千円払込、政府半額現物出資、社長加藤恭平)。台拓も設立企画時に華南への経済利権獲得を構想したが設立当初は台湾投資に注力し、華南投資には別の資金枠の設定が必要となった¹⁾。

台拓は華南とりわけ台湾対岸の福建省投資を目的とした法人設立を台湾総督府に提案した。時期は確定できないが1937年4月頃と推定する。「(仮称)福大公司設立ニ関スル私案(加藤台拓社長案)」が纏められている²⁾。その趣旨は当面福建省を対象とし台湾総督府、拓務省、外務省、陸軍省、海軍省の諒解と支援を設立の条件とする、以下の会社すなわち台拓、興中、台湾銀行、華南銀行、台湾電力株式会社、台湾製糖株式会社、明治製糖株式会社、日糖、塩水港製糖株式会社、赤司初太郎、後宮信太郎、台湾鉱業株式会社(1925年11月設立、本店基隆)ほか台湾人財閥5名が列記されていた。資本金2.5百万か3百万円とし1百万円を台拓と興中折半引受としほかの引受は総督府が勧誘する、当初は4分の1払込とする、設立と同時に福建省における興中事業を新会社に移管し興中の代理店とし台拓も新会社設立後に福建省事業を代理させる、さらに広東省・広西省等に事業を拡大する場合にも両社は事業を代理させる、当面は社長を置かず専務取締役竹藤峰治(華南銀行取締役)を当て取締役支配人は台拓と興中で選択し平取締役両社から1名を派遣する、台北に本社を置き支店を福州か廈門に置くとした。

これを受けて総督府は「南支(差当り福建)ニ於ケル事業ヲ目的トスル台拓及興中等ノ合同出資会社設立ニ関スル件(台湾総督府坂本外事課長案)」をまとめ5月3日に拓務省に「南支トノ経済提携ニ関スル件」の具体的文書として提案し、担当外事課長に改めて説明させるとした³⁾。福建省への進出は必要だが既に同省で半官半民の貿易会社の設立が進んでおりそこに合弁で参加する機会は消滅したため、台拓は台湾内に、興中も華北への投資に傾注せざるを得ない状況で、日本側の華南投資を行う新会社を設立する方向を固めた。1936年5月5日台拓設置法閣議決定の際に両社の

華南における事業重複に伴う競合を防止させるため所管省庁申合せで諒解されており、両社が合同で新会社設立を計画した。仮称「大福公司」である。政府中央の承認を得て新会社設立の具体案へ移行するとした。この提案が先の提案と異なるのは事業内容をやや詳細に示している点である。仮称「大福公司」の事業は①南支の産業及資源に関する調査及び紹介、②南支の諸多の建設事業の請負、資材売込み、工場及農業の経営、特産物買付け、鉱山の開発及買鉱其の他一般商取引並びに仲介斡旋又はこれに対する融資を掲げていた。両社以外の出資予定者は先の文書と同一である。新会社は日本法人とし、可能であれば現地法人を設立し持株会社として活動することも認める。本店は台北又は福州に置くとし台拓側提案と異なり台北本店が確定したものではなかった。なお同年5月27日に半官半民の福建省物産貿易会社が創立総会を開催し、6月1日に営業を開始した。これを知った在福州総領事館は対抗する意味でも日本側で会社新設を急ぐように進言した⁴⁾。

先の提案について総督府は在福州総領事館、軍部、台拓、興中と打合で諒解を得た。さらに出資者の判断で提案した資本金を増額し業域も華南一体に拡張させることも一案であるとし、この方向で進むことの可否を他省庁と協議の上での回答を求めた。同様に福州領事内田五郎も5月9日に台拓と興中を中心とした新設投資会社の設立は焦眉の急であると主張し、実現させるよう本省に配慮を求めた⁵⁾。その後拓務省を中心に他省庁と調整が行なわれた。その過程で商号「株式会社大福公司」とする提案に対し6月10日に拓務省が東洋拓殖株式会社の影響下にある華北の同一商号法人と混乱すると指摘し予定していた商号を改め「福大公司」となった⁶⁾。興中の折衝担当取締役内田敬三はとりわけ総督府が熱心に折衝し、設立方針が決定できそうな状況にあり、台拓は当然にも出資するが興中も参加するべきであると判断していた⁷⁾。

すでに1937年7月中戦争勃発後、華北沿岸各地で戦闘が拡大していた。軍側は戦闘状態の中で事態が流動的なため設立延期も考慮してはと提案したが、同年7月中旬に発起人協議会を開催し、台拓社長加藤を発起人総代に選任し、設立事務を開始し政府承認を待った⁸⁾。同年8月には「福大公司設立ニ関シ関係政府当局申合事項」が纏められている⁹⁾。内容は先の総督府側が提案したものに落ち着いた。ただし設立と同時に興中の福建省事業を譲渡する、事業域を拡張する際には興中と台拓が先に着手した事業も譲渡するとし事業譲渡で合意した。そのほか中国の通商政策と関連するため外務省に、資金移動・融資については大蔵省の承認を得るとした。附属申合せで塩輸入は当分興中に当たらせ、安溪鉄鉱の開発については調査をした満鉄の立場を考慮するとし、既存利権と他省庁所管権限にある程度配慮した。興中を巻き込み同社福建事業利権を獲得するためにはこの程度の譲歩はやむを得なかった。政府の承認を得て同年9月20日に台拓に創立事務所設置後、10月1日第1回払込を見たが、興中のみ割当を出資しなかった。そのため陸軍側から設立延期の意向を示す事態となった。興中は陸軍側と示し合わせ、福大設立を遅延させ、あわよくば設立中止に追いこむことで興中の既存華南利権の保持に動いたとの解釈が成り立つが、傍証できない。これに対し台湾総督府は、既に陸海軍と協議を経た設立決定であり、もし興中が設立に承諾しなければ同社出資を留保し取り敢えず2.5百万円の会社とするか台拓に興中の出資を引受けさせるかで対処し、設立を急ぐ必要があると主張し¹⁰⁾、ようやく陸軍側に了承させ興中の出資を見て、11月1日に創立総

会を開催し株式会社福大会社が設立された(本店台北、資本金3百万円4分の1払込)。

設立時の株主は興中9,800株、台拓9,400株、台湾製糖、明治製糖各4,100株、日糖3,900株、台湾銀行、日本鉱業株式会社(台湾鉱業の親会社、1937年11月1日吸収合併)、大阪商船株式会社、塩水港製糖各2,000株で、以下台湾の有力企業が並んだ(表1)。興中以外は総督府が台湾有力事業法人等に引受け要請を行った結果である。興中と台拓がそれぞれ役員株を含み10千株を出資したが、単独で過半を掌握できない比率で調整していた。専務取締役竹藤峰治、高山三平(台拓理事)、取締役内田敬三(興中取締役)、立木貞蔵(元三菱商事株式会社)、監査役藤山愛一郎(日糖社長)ほかという役員構成であった。竹藤は設立前から確定しており、平取締役在台拓と興中から各1名のほか立木貞蔵が取締役兼支配人に採用された。台拓社長加藤(前三菱商事常務取締役)が元三菱商事従業員立木を押し込んだと見られる¹¹⁾。なお興中は1938年12月期に台拓に株式を譲渡し福大から手を引いた。同年12月27日に興中派遣取締役内田が辞任しており、この前の譲渡と思われる¹²⁾。この結果台拓1社で31.6%(役員株を除外)を保有し台拓の影響力が一挙に増大した。

表1 福大公司上位株主構成

単位：株

	発起人引受	1938.12期	1939.12期	1941.1末	1943.3期	1944.3期	1946.8.26	備考
興中公司	9,800	—	—	—	—	—	—	
台湾拓殖(株)	9,400	19,000	19,000	19,400	24,600	24,600	24,600	
台湾製糖(株)	4,100	4,100	4,100	4,100	—	100	100	
明治製糖(株)	4,100	4,100	4,100	4,100	—	—	—	
大日本製糖(株)	3,900	3,900	3,300	63,700	164,190	112,390	111,690	1944.3期日糖興業(株)
(株)台湾銀行	2,000	2,000	2,000	2,000	4,000	4,000	4,000	
日本航業(株)	2,000	2,000	2,000	2,000	—	3,000	3,000	
大阪商船(株)	2,000	2,000	2,000	2,000	4,000	4,000	4,000	
塩水港製糖(株)	2,000	2,000	2,000	2,000	—	—	—	
台湾電力(株)	1,800	1,800	1,800	1,900	2,900	2,900	2,900	
(株)華南銀行	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	—	—	
大有物産(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—	—	
台湾化学工業(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	—	1,000	1,000	
台陽航業(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—	—	
台湾製塩(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	—	1,000	1,000	
帝国製糖(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—	—	
杉原産業(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—	—	
日本樟腦(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—	—	
日本水産(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1944.3期日本海洋漁業統制(株)
大日本塩業(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
後宮信太郎	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—	—	
浅野証券保有(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	
三菱商事(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	
池田卓一	1,000	—	—	—	—	—	—	
三井物産(株)	—	—	—	1,000	—	1,000	—	
藤山愛一郎	200	200	200	200	1,400	1,400	1,400	監査役→社長
日本アルミニウム(株)	500	500	500	500	1,000	1,000	—	
台湾興業(株)	500	500	500	500	500	1,000	500	
合計47名	60,000	60,000	60,000	120,000	240,000	240,000	240,000	
株主数	41	41	47	54	53	420	437	

注：保有株が1時点を越えた株主。

「株式会社福大公司定款」(国史館台湾文獻館台湾拓殖株式会社档案(以下、台拓档案)2476)、株式会社福大公司「第2期營業報告書」1938年12月期(外務省記録E117)、同「株主名簿」1939年12月31日現在(台拓档案2510)、同「株主名簿」1941年1月31日現在(台拓档案2555)、同「第7期營業報告書」1943年3月期(台拓档案2477)、台湾糖業公司日産清算「株式会社福大公司清算案」1946年8月26日(国史館275-0305)。

2. 初期事業の概要

福大は日中戦争勃発後、海軍の要請で華南沿岸部占領地事業に参入した。1938年に重点事業地である廈門と広東の出張所で操業し、1939年2月25日に廈門と広東の店舗を支店に昇格させ、8月11日に汕頭出張所を設置した¹³⁾。

最初に参入したのは福建省金門島である。1937年10月26日廈門の沖に浮かぶ金門島占領後、軍命で11月に職員を派遣し食料・日用品雑貨供給と華僑送金事務の代行等の宣撫工作に従事し、資源開発調査を行い硅石・粘土の採掘に着手した。そのほか金門島開発のため棧橋建設、既存の製塩事業の復旧に資金を投じた。また金門島硅石が総督府中央研究所の分析で97～99%の良質であることを確認した上で1934年3月末には台湾電化株式会社(1935年5月30日設立、本店基隆)に300トンを輸出し日本内販路拡張を目指した。硅砂の開発にも着手したが輸送コストが高いため大量搬出は困難であった。粘土は株式会社前川礦業部(本店東京)と年20千トンの輸出契約を交わし採掘を開始した。そのほかコバルトも埋蔵しているため1939年には品位の分析に着手した¹⁴⁾。金門島は廈門出張所の管轄である。

1938年3月14日に海軍命令により福大は3月以降に海南島に駐在員を派遣し地場需要への物資供給に当たった。そのほか当局の意向により25千円で「倶楽部新設」の方針であり¹⁵⁾、これは海軍用慰安施設を意味するものと思われる。海南島は営業報告書のみならず内部の事業説明書でも「〇〇島」と記されている¹⁶⁾。福大の海南島への事実上の参入は海南島軍政開始の1939年10月よりもかなり前に着手された。台拓も1939年3月に海南島の受命事業に参入し参入事業者の中で最も広範な事業を担当する¹⁷⁾。同年4月19日に台拓は福大公司に対し「海南島経済工作ニ関スル取極ノ件」で以下の業務を命じた¹⁸⁾。(1)海南島工作には台拓の委嘱以外に関与しない、(2)次の業務を福大公司に委嘱する、①食糧品供給、②運転手、人夫等の労働者の供給、③「料理屋又ハ慰安所ヲ経営スル者ニ対スル営業資金ノ貸付」、(3)必要な資金を別口貸付として台拓が融資する。特に③のような「特殊ノ仕事ハ形式上当社関係ヲ極力希薄ノモノト為シ福大名義ニテ処理」したいと台拓側が表明していた。台拓は同年3月に海南島軍政当局より幅広い業務を受命したがその一つが慰安所経営者資金供給であり、直接担当したくないため1939年9月軍政開始前から参入し「娯楽倶楽部」の経営に当たっていた福大公司に下請けさせた。台拓の資金支援で福大が慰安所経営者に資金供給を行った¹⁹⁾。そのみならず台拓は福大の海南島における単独受命による事業領域の競合を阻止しようとした。

福大は1938年2月に上海に駐在員を派遣し進出準備を経て3月1日に上海出張所を設立し、台湾物産の紹介に当たり復興用材として台湾木材200千円分を輸出した。「台湾館」を上海市四川路に設置し店舗、倉庫、貸事務所、ホテル等に使用するものとした。1938年1月期に上海で軍需木材其他在庫商品217千円のほか備品什器1.8千円があり、後者が「台湾館」の用途と見られるが零細規模に止まっていた²⁰⁾。

大規模に事業を展開したのは廈門である。1938年5月13日に海軍陸戦隊が廈門を占領すると福

大派遣員も総督府調査団に参加し、同月30日に廈門市の電力、水道、製氷、電話、バス輸送ならびに市場及水陸小運送事業の操業命令を受け、電力・水道・製氷・電話の事業は廈門出張所の電力部、水道部、製氷部として8月1日に着手した。乗合自動車事業も同年6月24日に許可を得て運行を開始し、さらに7月23日に乗用車及貨物自動車の営業許可を得た。この事業費は年間操業で約300千円、事業買収で約1百万円を見積もっていた²¹⁾。乗合自動車はバス事業部として操業していた。しかし廈門治安維持会結成後10月4日に乗合自動車事業を車輛とも同会に引継ぎ、乗用車及貨物自動車運行のみ続けた²²⁾。上記の廈門4事業が後述のように1939年4月以降に福大出資の合弁出資法人に転換される。

1939年6月に汕頭を占領すると出張所を開設し宣撫用物資の配給に尽力し、8月に軍の要請でバス事業に着手したが、同年末まで成績を上げることはできないでいた²³⁾。同出張所はその後も事業を続けた。

1938年10月21日に広東占領で福大も職員を派遣し出張所を設置した²⁴⁾。同社は広東省の企業化調査を行い²⁵⁾、長期的な事業展開を目指していた。宣撫用物資供給に当たり貨客自動車9台を調達し1939年1月16日よりバス事業を開始し、資本金2百万円半額払込の合弁会社に改組し福大が60%を出資するという計画に向けて活動していた。日本側事業者が競合するため同年2月20日に在広東総領事館の斡旋で広東宣撫用物資配給組合が結成され福大も加入した。仏山にも駐在員を派遣しバス事業の経営に着手した。また福大は広東省で福大系の水運会社設立を視野に入れ同年2月より小型蒸気船3隻(1隻福大保有)で内河水運に着手し実績を挙げていた。その業域拡大を目指していたが、日本人事業者の競合が激しく、事業統合により1939年5月31日広東内河航運組合が設立され福大も参加した。その設立趣意書にはこの組合が「株式会社組織ニ改組セラルベキヲ前提」とし、後日の会社組織転換の際に再度利権で競合する可能性を孕んでいた。組合出資金3百万円、日本側2百万円、現物出資1.5百万円(うち大阪商船1百万円、福大200千円ほか同業者)、現金出資500千円うち大阪商船・福大各10千円(既往出資分)ほか、新規出資に日本郵船株式会社、日清汽船株式会社、三井、三菱各117.4千円であった。福大はそのほか広東省ラジオ受信機の一手供給権を得ており幅広く活躍した²⁶⁾。

福大は1939年度に廈門市事業2,651千円、福州事業2,607千円、汕頭事業4,596千円、広東事業11,303千円、総計19,866千円を見込み²⁷⁾、大拡張を目指したが1938年12月払込資本金の26.4倍、公称資本金の6.6倍という多額であり資金的に実現性は乏しかった。

そのほか福大は企業出資も行った。1938年6月15日設立株式会社南興公司(本店台北、資本金450千円337.5千円払込)の300株を取得し15千円11.25千円払込の出資をした(表2)。南興公司是台拓過半出資である。南興公司是台拓とともに台拓関係会社が出資した唯一の事例である。福大の出資は台湾総督府と台拓が推奨した。興中からの株式肩代りが近づいており、この時期の台拓の福大への影響力は十分強かったはずである。南興公司社長は台拓社長加藤恭平兼務、平取締役は竹藤峰治が兼務で列していた。同社は台湾総督府専売局の販売と華南の域外製造を担当し、福大も華南事業で関連するため支援した。南興公司是華南占領地事業強化のため1938年8月に廈門駐在

所を設置し販売に着手し、1939年7月1日に廈門の紙巻煙草工場の操業を開始した。そのほか広東と汕頭に駐在所を設置し販路を拡張していた(柴田[2013b] 347-348頁)。福大はほか上海の軍隊御用達一般輸出入業者の「呉福公司」に出資したというが存在を傍証できず実態は不詳である²⁸⁾。

表2 福大公司出資法人等

単位：千円

法人名	設立年月日	公称資本金	福大出資	同払込	備考
嶺南興公司	1938.6.15	450	15	11.25	本店台北
廈門製氷(股)	1939.4.11	100	50	50	市政府30千円
廈門市電力(股)	1939.7.4	800	408.3	204.15	市政府391.6千円、1943.4 廈門市自來水と合併
廈門市自來水(股)	1939.7.4	1,800	986.4	493.2	市政府813.6千円、1943.4 廈門市電力と合併
廈門水産組合	1939.4.10	200	88	88	日本側3对中国側2の割当、日本側は(株)林兼商店、台湾水産販売(株)、日本水産(株)ほか、当初福大11千円出資、1939.11.27増資で88千円
広東宣撫用物資配給組合	1939.2.20	…	…	…	出捐額不明
広東内河運営組合	1939.5.31	3,000	210	143	日本側3百万円、大阪商船(株)1,010千円、ほか日本郵船(株)、日清汽船(株)ほか
廈門勸業銀行(股)	1940.2.5	2,500	100		
全閩水産(股)	1940.7.9	1,000	401	401	廈門水産組合の改組
廈門外米組合	1940.8.15			—	出資金皆無
福裕公司	1940.9.15	500	30	…	事業不明、本店廈門
廈門電気通信(股)	1940.11.8	800	100	…	
金門開発(股)	1940.12.21	400	100	…	製塩業
上海木炭聯合会	1942.5-			—	同会の出資金なし、設立後の出捐計画

出所：柴田[2013b]、株式会社福大公司「福大公司事業概況」1939年8月5日(台拓档案2478)、同「事業計画明細書及事業収支目論見書」1942年9月頃(外務省記録E.2.2.1.-3-21)、同「第3期営業報告書」1939年12月期(台拓档案2477)、同「第4期営業報告書」1940年12月期(台拓档案2477)、同「第8期営業報告書」1944年3月期(台拓档案2477)。

占領地事業拡大に伴い福大の事業資産は急増する。1937年12月期は操業間もないため占領地事業が窺えないが(表3)、1938年12月期廈門出張所196千円、上海231千円、「〇〇島」6千円、広東187千円の勘定と投資及融資154千円が発生し、未払込資本金控除総資産(以下、総資産)は1,186千円となり、資金繰りは借入金222千円で調節していたが121千円の損失を計上した。事業拡大の中で専務取締役竹藤は1938年9月15日に福大の強化案を提出している²⁹⁾。すなわち大物社長の配置を求め台拓社長加藤兼務を希望した、取締役兼支配人を1名増員し占領地で活躍させ、資金は未払込資本金徴収しさらに30百万円まで増資する、華南占領地に駐在員を派遣し台拓調査班と提携し情報を収集すると主張した。竹藤の見るところでは対外折衝のためには加藤兼務がふさわしく、資金力強化は事業拡張の上で不可避となっていた。福大は資本金徴収を急ぎ1939年12月期で全額払込とした。資産は投資及融資855千円、船舶自動車548千円、商品貯蔵品381千円等で、これらの項目に1938年12月期事業所別費目が分散された。資金繰りは支払手形294千円で調節していたが、総資産は3,449千円に急増し増資は不可避の状態にあった。

株式会社福大会社の中国占領地事業

表3 福大公司貸借対照表

単位：千円

	1937.12期	1938.12期	1939.12期	1940.12期	1941.3期	1942.3期	1943.3期	1944.3期	1945.3期
(資産)									
未払込資本金	2,250	2,250	—	1,500	1,500	—	4,500	7	1
土地建物	—	—	—	36	45	29	36	1,006	1,873
機械工具什器等	1	5	55	31	33	43	48	423	616
船舶自動車	—	—	548	571	562	322	213	505	590
未成工事費	—	—	—	113	30	79	37	540	818
製品及仕掛品在高	—	—	—	14	14	126	467	4,057	14,311
商品貯蔵品	3	0	381	1,174	1,373	1,760	1,163	9,152	26,689
有価証券	—	—	—	1,224	1,365	1,219	1,214	1,309	1,352
投資及融資金	—	154	855	459	300	421	537	655	903
受取手形	—	—	18	300	127	126	203	789	1,575
売掛金	—	—	65	403	447	247	604	2,374	11,515
廈門出張所	—	196	—	—	—	—	—	—	—
上海	—	231	—	—	—	—	—	—	—
〇〇島	—	6	—	—	—	—	—	—	—
広東	—	187	—	—	—	—	—	—	—
香港支店勘定	—	—	—	—	—	—	1,482	—	—
仮払金	4	18	89	305	359	386	1,039	1,722	9,851
未収金保証金等	18	65	143	284	456	653	266	337	2,366
預金現金	720	196	645	796	872	2,086	2,208	2,208	4,323
前期損失金	—	2	124	646	419	274	—	—	—
当期損失金	2	121	521	—	—	—	—	—	—
合計	3,000	3,436	3,449	7,864	7,909	7,776	14,023	25,090	76,788
未払込資本金 控除総資産	750	1,186	3,449	6,364	6,409	7,776	9,523	25,082	76,787
(負債)									
資本金	3,000	3,000	3,000	6,000	6,000	6,000	12,000	12,000	12,000
法定準備金	—	—	—	—	—	—	55	110	230
職員積立金保証金等	—	—	—	126	152	236	350	1,324	1,201
借入金	—	222	—	93	333	262	—	1,707	18,221
未払金	0	122	43	137	97	135	84	370	1,258
買掛金	—	—	23	87	124	119	53	613	4,133
支払手形	—	90	294	725	903	116	469	4,906	10,186
当座借越金	—	—	—	187	98	21	—	—	—
仮受金	—	—	74	290	42	117	273	2,699	26,587
引当金等	—	1	13	—	—	—	—	—	984
前期繰越利益	—	—	—	—	—	—	12	54	72
当期利益金	—	—	—	216	155	768	723	1,303	1,912
合計	3,000	3,436	3,449	7,864	7,909	7,776	14,023	25,090	76,788

注：1937.12期資産に「廈門電気会社」582円あり。

出所：株式会社福大公司『第2期営業報告書』1938年12月期(台拓档案2477)、同『第3期営業報告書』1939年12月期(台拓档案2477)、同『第4期営業報告書』1941年12月期(台拓档案2477)、同『第5期営業報告書』1941年3月期(台拓档案2447)、同『第6期営業報告書』1942年5月期(外務省記録E.2.2.1.-3-21)、同『第7期営業報告書』1943年3月期(台拓档案2477)、同『第8期営業報告書』1944年3月期(台拓档案2477)、同「会社現状概要報告書提出ノ件」1945年12月19日(外務省記録E.2.2.1.3-22)、『台湾日日新報』1938年2月26日。

台拓は1938年12月8日に1937年4月2日台湾総督府令「台湾拓殖株式会社資金供給規則」第7条に基づき総督府に福大向拓殖資金融資500千円を申請し、同月27日認可を得て実行した。融資のうち430千円は各地物資買付資金であり、物資輸送が捗らず融資期間満了後2か月以上を経過しても回収できず、台拓は60日払約束手形に切り換え利息徴収しつつ延長した³⁰⁾。1939年3

月期福大融資残高は500千円のままであった(柴田[2015]第5章)。その後1939年6月末で他の枠を含み約束手形残高が710千円に達し、ほか後述の廈門自来水股份有限公司と廈門電力股份有限公司の株式払込資金借入金697千円(期限同年12月20日)及び海南島慰安所設置資金18千円(期限1940年3月31日)合計1,425千円に達していた。いずれも未払込資本金徴収で償還する約束をしていた³¹⁾。

先の430千円のうち200千円をすでに回収したが残る部分については総督府に対し1939年9月20日に融資期限6か月の更新を申請し認可を得て融資期間を延長した³²⁾。このように福大物資買付事業の短期資金繰りは順調とは言えなかった。株式払込で調達した資金の使途として、台湾電力の廈門電気事業復旧材料費等未払金60千円、台湾運輸株式会社(1933年9月1日設立、本店高雄)の物資積送諸掛25千円、台湾日産自動車販売株式会社(1938年4月設立、本店台北)振出手形55千円、台湾国産自動車販売株式会社(1937年7月8日設立、本店台北)振出手形27千円、大丸興業株式会社(1933年2月設立、本店大阪)振出手形164千円、三井物産株式会社石炭代金買掛金14千円、大丸興業買掛金68千円、「広東善後協会」65千円、合計147千円のうち125千円を支払うものとしていた³³⁾。福大は1939年12月増資前の10月21日を期限とする旧株第2回払込徴収で2,250千円を徴収し、同年10月30日に台拓借入金4口合計残高1,233.2千円(限度1,707.3千円)を全額償還した³⁴⁾。これにより台拓の福大公司への資金支援は後退した。

4. 廈門事業投資

廈門は広東について福大が重点を入れた地域であり、競合者は乏しかったためプレゼンスを強めた。福大は廈門事業に注力したが、1939年6月末廈門事業純投資は130千円で、広東事業純投資の803千円に比べかなり見劣りしていた³⁵⁾。それは地場経済規模の差異によるものである。

福大廈門出張所は既存の華僑商弁山海製氷股份有限公司(日産20トン)の設備を稼働させていた³⁶⁾。福大廈門製氷部として操業を続けこの法人転化策を検討した。すなわち「廈門製氷株式会社」設立案である。同社は製氷業の中国法人とし資本金100千円半額払込で発足する零細事業者である。廈門治安維持会出資による元山海製氷股份有限公司の金銭以外の財産30千円を現物出資させ残りを現金出資半額払込で発足するものとした。日本側は福大50%の出資とした。既存事業資産の日本支配下の法人への転化策といえよう³⁷⁾。この福大廈門出張所製氷部の委任経営は1939年6月30日で損失を計上していた。短期資金を台拓向支払手形で調達していたはずである。同製氷部は1939年4月11日設立の廈門製氷股份有限公司に改組された。資本金100千円、福大現金出資50千円である。

1939年4月10日に廈門水産組合が設立された。出資金50千円、中国側20千円、福大は6千円を出資した。日本側のほかの出資者は株式会社林兼商店、台湾水産販売株式会社(1932年10月設立、本店基隆)、日本水産株式会社及び在留日本人が福大と同額の12%を出資した³⁸⁾。その後、福大は在留日本人出資を取得して11千円に増大させた³⁹⁾。それに伴い福大は日本側最多出資者と

なると見られる。この組合の操業で実績をつくり福大增資後の1940年7月9日に全閩水産股份有限公司に改組し、資本金1,000千円のうち福大出資401千円で、福大が日本側最多出資者として主導権を獲得した。

廈門の既存インフラ事業として電力・水道・電話事業があり開戦前から股份有限公司として操業していた。占領後に廈門復興委員会は電力・電話の両公司株式を旧株主から6割ほど買収したうえで合弁法人への改組を検討したが買収実現のめどが立たず、福大の廈門電気部と廈門水道部で管理操業していた。電力事業は1939年7月4日に廈門市電力股份有限公司に改組された。資本金800千円、福大出資408.3千円半額払込で過半を掌握した。福大出資は委任経営中の立替払145千円を控除した589.7千円より出資した。1939年末で同公司是電灯4,180戸、電力70戸に供給していた。また同日に廈門自来水股份有限公司が設立された。資本金1,800千円、福大986.4千円を出資し半額払込とした。福大出資は委任経営中の立替払43.9千円を控除した449.2千円を充当した。同年末で廈門1,107戸、鼓浪嶼587戸への給水のほか船舶給水も行なっていた。これにより廈門の主要インフラ事業を傘下に入れた⁴⁰⁾。他方、汕頭では台拓が水道事業を掌握しており復旧事業を完了すると汕頭市政府に管理を返還後、汕頭事務所を廃止した⁴¹⁾。福大は汕頭では水道同事業に参入できなかった。福大の廈門自動車部と廈門建築部はそのまま分社化せずに事業を続けた。金門島事業は廈門勘定の金門島事業部で処理された。

廈門電話股份有限公司の福大出資による合弁化も検討された。同公司是1923年据付の老朽交換機で操業し資産額697千円であるが補修不能資産も多く、現在価値32.2千円程度に見積もられた。営業権等を斟酌して150千円程と査定し法人化を計画した⁴²⁾。福大增資後の1940年11月8日に廈門電気通信股份有限公司が設立された。資本金800千円のうち福大出資100千円であり廈門市政府中心で設立されたようである。

そのほかの事業の法人化を検討したが実現しなかった例も見られる。「廈門興業株式会社」の設立も計画されたが実現しなかった。廈門の都市及び港湾建設事業と動産不動産管理を目的とする法人で、資本金3百万円、日本側・中国側折半とし、中国側は廈門市政府300千円、現物出資で1百万円まで増額可能とし残りを地場有力者が現物もしくは現金出資、日本側は台拓、福大その他廈門に関係する会社等の現金出資、現金出資は第1回で半額払込、中国法人とし本店を廈門に置く、社長日本人、副社長中国人とし、廈門市政府は廈門都市港湾建設にかかる土地収用規定、土地審査規定、土地建物管理規定を制定し、廈門市都市港湾建設をこの会社に代行させ、土地建物収容も同様とする⁴³⁾。この会社設立で廈門建築部事業を分社化し廈門市の都市港湾建設を進め、併せて日本占領後に所有者不明となった不動産を収容することで活用する方針とした。現実には不動産所有権の肩代わりが制度上難しく法人設立は実現しなかった。

福大と台拓は1940年2月16日開業の廈門勸業銀行（資本金2.5百萬元4分の1払込）には出資していない。地場有力者による設立という形態を採用した。台湾銀行も出資せず、顧問を送り込み経営監視するに止めた（台湾銀行史編纂委員会 [1964] 919-921頁）。

5. 大日本製糖子会社化の軋轢

福大会社の増資が計画されるが台拓には資金負担が重く、換えて日糖が全額引受を申出た。福大監査役を勤めていた藤山が福大の華南事業の利権獲得の将来性を看取り日糖支配下に移そうと動いた。総督府は拓務省に福大の増資が必要で藤山が増資新株引受けに責任を持ち、社長に就任するとの概要を説明しただけで了承を取る方針でいた⁴⁴⁾。1939年3月10日興亜院廈門連絡部が設立され福建省占領地政策は同連絡部が所管した(柴田[2002b]39頁)。同連絡部は廈門投資戦略の担い手の福大に期待し、本院と図り廈門で活躍する福大への介入権限拡大を企図し、台湾本店企業のため台湾総督府の所管内にあるが同連絡部が介入できるように定款を変更させようと動いていた。10月30日に総督府で同府殖産局長田端幸三郎、藤山、台拓社長加藤ほかと福大の増資と経営体制について協議した。加藤の提案で増資は不可欠だが総督府単独承認で可能な2百万円にしたいとの意向に対し藤山は金額にこだわらず全額を日糖と個人で引受けると説明した。業域についても現在は廈門特別市に限定されているが福建省全域に進出することで各方面から諒解を得たいと主張した。広東省で台拓と福大が競合状態にあるため今回の経営体制刷新で、広東省は台拓に引き継がせるよう総督府が求めると藤山も納得した。ただし経営を引受けるとなると台拓と総督府からの個別介入を受けるのは困ると主張した。広東事業を台拓に譲渡するとの藤山の発言はその後の展開から見ると本意とは思えない。一方、福大の進出する興亜院廈門連絡部では廈門の土地、水産、内河航路、電信及び電話を福大に担当させるため増資が必要と強調し、藤山を社長に据える必要があると見ていた。担当の廈門連絡部調査官付武官海軍大佐原忠一が台北でこの線を進めるように催促していた⁴⁵⁾。藤山と原が福建省における福大の事業領域拡大に向け密かに提携していたと見られる。所管省庁が異なるため、廈門連絡部と総督府との間で諒解をつける必要があり、総督府も対処せざるを得なかった。

福大増資に関する政府内合意が成立する前1939年11月9日に福大が増資で藤山の支配下に移るとの新聞報道がなされ⁴⁶⁾、拓務省と興亜院が福大増資と新たな体制への移行について折衝することになった。同省殖産局は11月総督府からの事前説明で福大の実権が日糖に移るとは聞いていないとして問題視し、台拓と総督府は拓務省を納得させる対応が必要となった⁴⁷⁾。拓務省の承認を得るため台拓は1939年11月7日に総督府殖産局長田端幸三郎に省庁への折衝を求めた。関係各省庁の諒解を得た上で台拓が藤山と協定書を締結することとした。この時点で既に興亜院廈門連絡部と台湾総督府との間に協定は成立していた。それによれば福大の経営権が変わっても台拓の福建省進出を阻止するものではないとの諒解に達していた⁴⁸⁾。そのため福建省で競合する事態もありえる。

台拓と日糖との間の権限調整は決着がつかないまま増資は既定方針通り実現することとし、福大は1939年12月26日株主総会で6百万円へ倍額増資を決議し新株半額払込とした。1941年1月末に日糖は63,700株となり単独で53%を掌握し子会社とした。その結果、台拓は19,400株のまま16.1%に低下した。ほかの株主も同様に出资比例は半減した。取締役全員を改選し社長に藤山

が就任し日糖支配が確立した。平取締役に加藤が就任した。資本金変更のみならず株主総会を台北または東京で招集すると定款変更し、事実上の本店機能を東京の日糖社内に移し台拓の影響力の削減を図った⁴⁹⁾。

拓務省他関係省庁の了承を得て台拓側は増資後の福大の華南事業投資への介入権限維持を狙い日糖との協定で箍を嵌めようと動いた。台拓は1940年3月16日に増資に伴う経営引き受けについて覚書案をまとめ藤山に調印を求めた⁵⁰⁾。内容は①2百万円増資全額を日糖が引き受ける、②将来の再増資では日糖と台拓の引受割合で2対1に拘らず協議する、③設立趣旨に鑑み福建省業務を主たる目的とし台拓の業務を代行する趣旨を尊重する、④福建省事業の優先権を与えるが台拓が同省に直接進出し協力することもある、⑤福大の福建省以外の業務を台拓にゆだね将来同省以外に進出しない、⑥取締役2名と監査役1名を台拓から就任させる、⑦将来藤山が福大の経営から降りる場合には台拓に戻す。以上の文案では増資前「昭和十四年十一月」の日付とし合意前の文書作成の形にした。これに対し藤山は同年3月31日に、どのような文書を作成しても状況の変化で無意味に終わる場合が多いため相互に誠意を持って事に当たることで十分だと返答し⁵¹⁾、将来の活動を縛るような覚書案の作成を拒否した。台拓は日糖との文書合意を得ることができなかった。1940年5月30日に拓務省がこの間の増資の経緯の詳細の報告を台湾総督府に求めた⁵²⁾。しかし状況は進展なく同府は回答できないまま遷延した。拓務省は同年10月24日にこの件の現状を追認し一応完了したとの判断を下した⁵³⁾。

6. 増資後の事業拡大

福大は1940年1月6日に東京支店を開設し、台拓からの介入を回避しつつ日糖が福大東京支店を通じて経営に責任を持った⁵⁴⁾。日糖からも福大への人材派遣を行なったが従業員の増大趨勢から見て人的支援は限られたものであった⁵⁵⁾。増資と改組後の福大は事業拡張を行い海軍側が福大の利権獲得を支援した。広東省では興亜院厦門連絡部から1939年11月に第二遣支艦隊参謀長・南支海軍特務部長に転出した海軍少将原忠一が広東省の内河航運を福大を中心に統制させ、また広東最大の機械鉄工場の経営と南方島の三菱鉱業株式会社が操業するタングステン採掘を福大に変更させるよう動いた。これに対し1940年1月16日広東省三省連絡会議で海軍側が提案した福大の内河航運会社案を、陸軍と在広東総領事館がこれ以上の福大の広東省の投資は中央の意思に反し軍と摩擦を発生させると主張して潰し、東亜海運株式会社に統制させることに決した⁵⁶⁾。ただし同年4月25日に南支海軍特務部は広東屈指の機械工場の協同和機器廠を広東内河運営組合に委託し、実際の業務担当を同組合員である福大に命じ⁵⁷⁾、福大に有力な利権を与えた。さらに1941年10月20日に協同和機器廠の経営は広東内河運営組合への委任を解除し⁵⁸⁾、福大直接委任に変更し当初の提案通りになり福大の利権は強固なものとなった。

香港には1941年2月19日に福大の広東事業の延長で出張所を開設し事業に着手し、華中南向け物資調達と第三国間貿易への進出を計画していたところ、同年7月の欧米の対日資産凍結となり

9月に閉鎖した⁵⁹⁾。1941年4月に福州を占領すると福大は同地で宣撫用物資供給と土産品搬出に従事したが日本軍撤退で引き揚げた⁶⁰⁾。

1941年12月アジア太平洋戦争勃発で香港が新たな占領地に加えられ、1942年1月20日設置の香港占領地総督部の軍政下に置かれ支那事変軍票経済が構築される⁶¹⁾。福大香港出張所は1942年6月に業務を再開し、同年11月24日に支店に昇格した⁶²⁾。福大も香港事業獲得に邁進した。広東事業の延長を主張することで後述の多くの受命事業を獲得できた。他方、台拓も香港で受命事業に参入しており福大と競合した。台拓は大埔農場、香港水道廠、タングステン鉱山の操業を受命した。台拓本体で広範囲に農場経営を行っており、また水道事業は汕頭水道の経営の経験が評価された。

福大は1942年2月1日に海南島出張所開設を申請し認められた。1月には既に事業に着手していた⁶³⁾。海南島出張所は海口の鉄工所経営を受命した。広東の協同和機器廠の事業資産の転用等で早期に着手できた。これにより台拓下請けの慰安所経営者資金供給といった小規模かつ周辺事業から有力な受命事業者となった。ただし台拓との関係から従前の業務を続けたはずである。福大海口事業所は地場用農具ほか機械の製造に着手した。この事業は同地唯一の機械工場として需要殺到し1944年3月期には設備拡張で事業を拡大させた。この海南島事業には総督府からの補助金を受給していた⁶⁴⁾。1942年5月27日定款改正で支店を東京、福州、厦門、広東、香港、上海に設置すると規定したが⁶⁵⁾、海口出張所は支店に昇格できなかった。

以上のような福大の事業拡張の中で資金繰りは苦しく三和銀行借入金で繋いでいたため、1942年9月に増資を申請した⁶⁶⁾。資本金12百万円へ倍額増資、新株4分の1払込、同年10月増資実施を予定し現有株主1株に1株を割当てるとした。初回払込で香港受命事業575千円、従前経営事業260千円、会社等投資200千円の投資を予定した。香港受命事業への傾注が分かる。新たな事業獲得で全力を挙げる方針とした(表4)。香港アバディーン造船所すなわち黄埔船渠有限公司経営のアバディーン・ドックは香港でも有力事業であり、香港同大機器廠と並び150千円の投資を予定した。ほか敬記船廠、香港製釘廠、自動車修理工場、1942年7月18日受命の国民製煉漆油有限公司と国民製漆油有限公司のペイント工場がある⁶⁷⁾。台拓の受命業種とは異なり製造業中心であった。福大の広東工場操業が高く評価されたものであろう。台拓と福大は香港とともに香港占領地総督部が組織させた受命事業者同業団体の香港工業会に加入しており(柴田[2008]449、578-579頁)、両社職員が連絡調整で顔を合わせることも多かったはずである。

株式会社福大の中国占領地事業

表4 福大公司再増資後資金使途 (1942年9月)

単位：千円

(1)新規事業	設備資金	運転資金	計	第1回払込充当	備考
金門島コバルト鉱採掘事業	39	25	64	—	
金門島製塩	450	50	500	—	金門開発公司事業の可能性あり
南澳島製塩	450	50	500	—	
広東河南造船場	206		206	50	
香港アパディーン船渠	630	120	750	150	黄埔船渠公司经营
香港同大機器廠	649	111	760	150	1934.10.1 設立、有限公司同大機器廠
香港敬記船廠	50	20	70	50	1896.3 設立、自営業、敬記船廠
香港製釘廠	20	100	120	70	1939.4 設立、有限公司香港製釘廠
香港自動車修理工場	7	63	70	40	1934年頃、香港ホテル・ガレージ
香港国民ペイント工場	20	40	60	35	1932.9.1 設立、国民製煉漆油有限公司、1942.7.18 受命
香港国光ペイント工場	10	20	30	30	1940.1 設立、国民製漆油有限公司、1942.7.18 受命
小計	2,531	599	3,130	575	
(2)従前経営事業拡張	設備資金	運転資金	計	第1回払込充当	
木造機帆船(200t)4隻増備	640	30	670	160	
廈門石材採掘事業	86	14	100	—	1941.5.13 着手
汕頭自動車運輸事業	110	20	130	—	1939.12.28 着手
海口鉄工所	150	50	200	50	1942.1 着手
香港営業所		170	170	50	
小計	986	284	1,270	260	
(3)関係会社・組合投資	資本金	既投資額	今後投資額	第1回払込充当	
廈門外米組合	1,000		200	200	
廈門市電力(股)	800	204	204	—	
	595				
廈門市自来水(股)	1,800	493	493	—	
	1,306				
廈門市全閩水産(股)	1,000	401	122	—	
	725				
広東内河運営組合	3,000	143	300	—	
	1,633				
上海木炭聯合会	1,500		100	—	
小計		1,241	1,419	200	
(4)借金返済	5月末残高	今後借入予定	返済額	第1回払込充当	
三和銀行	355	345	700	700	
総計			6,520	1,735	

注：資本金の上段は公称、下段は払込。

出所：大蔵省会社部「株式会社福大公司資本増加ニ関スル件」1942年9月11日(外務省記録E.2.2.1.-3-2)。

福大の当初の香港への操業用持込資産では到底不足するため資金力強化で対処するしかなかった。従前事業は木造機帆船増設と海口、香港の事業所である。増資による会社等への投資は廈門外米組合への出資のみ急がれており、食料調達に傾注せざるを得ない状況を反映している。ほか既往三和銀行借入金返済を含み合計6,520千円の資金投入が必要とされるが、投資計画では同社の第1回払込で1,735千円しか充当できず、不足する4,785千円は翌年2月、6月、10月に各1,500千円払込を見て充当する計画であった。全額徴収でも285千円の借入金を必要とした⁶⁸⁾。この増資が認められ同年11月24日に増資決議した。福大株主は日糖が増資全額を負担しないことに不満を抱く。前回増資全額引受で福大を支配下に移し、資金繰りが苦しくなると均等割当再増資に出る日

糖に納得できなかったはずである。1943年3月期に台湾で日糖と競合する製糖会社は福大の承諾を得て株式を日糖に転売して手を引いた⁶⁹⁾。

日糖は最多額出資負担を一部回避するため転売策を導入する。簡単に転売できないのは定款11条に会社承諾なく譲渡等ができないと規定するためであり、1943年5月26日総会でこの条項を削除し自由な転売を可能とした。その結果1944年3月期に77,630株の異動が発生し株主数は420名に増大し日糖は過半を割る112,390株に低下した。同社は資金負担を軽減するため一部を売り抜けたといえよう。なおこの間1943年11月25日に日糖は日糖興業株式会社に商号変更した(大日本製糖[1960]73頁)。

華中占領地は1943年4月以降の軍票回収と中央儲備銀行券への代替後の同年秋の農産物収穫時期からの乱発でインフレが顕在化し、それが華南に波及した。儲備券インフレは福建省・広東省のみならず海南島・香港にも波及したため福大の各地所要事業資金が急増した。1943年3月期に増資による資産規模拡大で総資産9,523千円に増大していたが、さらに1944年3月期25,082千円、1945年3月期76,787千円へと急増した。占領地インフレの中では巧みに原材料を仕入れ短期に加工もしくは転売すれば利益を計上できる。福大利益は1943年3月期723千円から1944年3月期1,303千円、1945年3月期1,912千円へ増大した。資産増大に債務が平行する。1943年10月15日1株25円、1944年1月31日1株12.5円の払込徴収を見て1944年3月期で再増資資本金徴収は概ね終わった⁷⁰⁾。占領地ハイパーインフレーションが襲来する中で日本円18円＝儲備券100円、日本円1円＝海南島内支那事変軍票1円＝香港内支那事変軍票1円の固定相場取引が行われるが⁷¹⁾、占領地地域間で市中価格の大幅な乖離が発生する。その結果、貿易が萎縮することになる。対日取引は1943年度設置の為替取引調整特別会計により対日輸出損失と対日輸入差益をプールし、ある程度調整できる。同様に海南島でも1942年8月31日設立の海南島交易社が1944年11月1日に改組され、独自の域内流通・対域外貿易調整制度を導入し、対外的には為替取引調整特別会計に類似の機能を有した⁷²⁾。ただし華南・海南島・香港相互の取引は激しいインフレ圧力を直接受けるため地域間貿易数量は縮小せざるを得ず、取引額は逆に跳ね上がった。

福大の1944年度の再々増資は当面困難であり支払手形と短期借入金及び仮受金による短期債務急増で製造、製品在庫、売掛金、仮払金を膨らませ操業していた。そのため1943年3月期の自己資本経営から1944年4月期の短期負債依存経営に転換したことで総資産が急増した。1945年になり各事業地との通信連絡も途絶状態となり輸送難のなかで事業所は孤立化しほぼ操業停止状態に追い込まれていった(大日本製糖[1960]115頁)。

1944年度後半には1945年度に福大倍額増資が検討されており、台拓は25千株の追加取得を予定した。出資者均等割当の増資計画であった。第1回払込4分の1を予定し、調達できる現金は3百万円に止まり、翌年度に4分の1の追加徴収を見込んでいた⁷³⁾。福大が自己資本経営に戻すためには次回4倍増資といった巨額資金調達が必要となる。4倍増資の多額負担に他の株主が納得するとは思えない。他方、日糖が福大を手放すとしても引き受け手が見当たらない。日糖とそのほかの株主が福大支援の4倍増資負担を回避する手段として、インフレの中で福大の大幅資産圧縮は現

実には不可能なため、倍額増資と短期資金繰りを肥大化させることでインフレに合致させた取引を続けるしかない。1945年3月期以降にも占領地インフレによる総資産増大は続くため、日糖にとって福大事業は同社増資負担可能範囲を大きく越える金額に到達していた。それは日糖が子会社化する際に思い描いた占領地事業法人福大の活動を大きく越えたものでもあり、日糖が福大の経営から降りたいと考えても不思議はなかった。結局福大は再々増資を実現することなく敗戦を迎えた。敗戦時株主437名の上位株主はほとんど変動がなかった。日本敗戦が予測される中で株式資本主義が崩壊の淵に立ち、戦時金融金庫が国内流動株を買支えることで辛うじて維持されている状況では(柴田 [2011] 第4章参照)、福大株式の多額売買が成立する状況ではなかった。

おわりに

1945年8月15日日本敗戦後、福大は占領地事業を停止し事業整理を開始していたところに国民政府に接収された。国民政府は日本敗戦前1944年から接収方針を固めていた(柴田 [2008] 補章参照)。福大従業員は収容所に入れられ1946年3月に帰還船で日本に引き揚げた。敗戦時244名の従業員の再就職は困難で一部日糖で引受けたが多くは四散した(大日本製糖 [1960] 115頁)。国民政府は台湾に進駐し既存日本事業資産の接収を開始した⁷⁴⁾。台湾の福大清算処理を担当したのは台湾糖業公司日産清算処であり、1946年8月26日に福大は清算を結了した。整理後総資産1,155千円で1945年3月期総資産76,787千円の1.5%に過ぎない少額となった。資産のほとんどが中国占領地に所在するためである。資産内訳は銀行存款741千円すなわち台湾銀行預金581千円、三和銀行預金158千円等であり、同業往来239千円すなわち「恒豊製菓公司」との融資等取引であり、存出保証金111千円すなわち台湾銀行外国為替保証金等である。そのほか営業外投資30千円があり、福大同様に清算処理を受けている南興公司出資がそのまま計上された。負債は暫收款38千円すなわち「台湾貿易公司」(台湾貿易振興株式会社(1941年5月設立、本店台北)と思われる)未収金ほかである。資本金と積立金を全額切り落とし負債に清算益1,090千円を計上し清算を結了した⁷⁵⁾。福大の日本内財産も残っていたため、1949年8月1日ポツダム政令「旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の処理に関する政令」により同日に在外会社指定を受け日本国内財産を特殊整理し整理を結了した⁷⁶⁾。なお敗戦後に日本国内福大株主構成は変動している。財閥系として分類される日本郵船株式会社が5千株を保有しており、ほか三菱商事2千株、大阪商船4千株、日本鉱業3千株は変わらないため(持株会社整理委員会 [1951] 252-253、267頁)、他の日本法人株主から取得したことになるが日本郵船保有株式の買収先は不詳である。

福大の設立から戦後清算までを通史的に描いたが、最後に本稿の課題を再起させて解明できた点を確認したい。福大は華南事業に参入させるため日中戦争勃発前に構想され開戦後に設立され華南占領地に動員された。興中と台拓の主たる出資で操業した。厦門を中心に華南各地で操業したため台拓の経済権益と競合した。福大の監査役として将来性を見た日糖藤山は1939年12月増資を単独引受けて株式の過半を掌握し支配下に置いた。増資に当たり台拓が活動地域等の業務調整を要求

したが藤山は拒否し台拓側と軋轢を生じた。福大は総督府・台拓の思惑を超え興亜院華中連絡部の意向に強く影響を受けつつ操業し、さらに福建省以外でも事業規模模拡大を目指した。同社は日糖の華南すなわち福建省・広東省・海南島占領地投資の利権獲得を目指す役回りを得た。アジア太平洋戦争勃発後には香港でも多数の事業を受命した。海南島でも台拓下請けの慰安所業者融資のような仕事のほか新たに海口鉄工所を操業し事業規模は拡大した。さらなる資金調達を必要とし倍額増資に踏み切った。日糖保有株式は5割を下回り、多数の株主に分散保有させたが日糖以外の製糖業者は売抜けた。占領地インフレが進む中で資金繰りが苦しくなり短期債務で繋ぐ苦しい経営になり、再々増資による経営建て直しは不可能な状況に直面しつつ敗戦を迎えた。日糖は長期的に単独では支えきれない状況に追い詰められていたため、経営権の放棄も考慮したはずである。

福大の設立は占領前からの華南経済利権獲得方針に沿ったものであり、拓務省・総督府等の政策的立場の中で台拓と調整しつつ華南投資を行うという役回りを得て事業に着手した。事業規模拡大の中で1939年増資により日糖支配下に移ると拓務省・総督府・台拓の思惑を超えた事業展開を見せ、福大は設立時に与えられた政策の射程範囲から離脱し異なる動きを強めた。これは興亜院厦門連絡部寄りの占領地法人に立ち位置を変更したことを意味する。その要因は台拓資金力の低さにある。台拓は1939年福大倍額増資に応ずる資金余力がなく、日糖支配下に移るのを阻止できなかった。台拓は同社設立に1年遅れて設立された福大を事業持株会社としての規模拡大前の段階のため資金的に支えることができず、また占領地では競合関係に立ち、1939年増資以後は出資以外の資金支援を止めた。福大は日糖系占領地企業として福建省から周辺へ事業参入するという拡大方針を貫徹した。福大は福建省・広東省・海南島・香港における事業拡大にある程度成功した。占領という例外状況で巧みに行政と交渉しつつ参入領域と利権を拡大させた。それは1940年から1942年までの日糖の資金力と海軍及び厦門連絡部の支援によるものである。しかし1942年の再増資以後には占領地インフレに晒され1944年には日糖支配下の自己資本経営は成り立たなくなり短期債務依存型経営に転換した。それにより福大は日糖と海軍系の利権獲得の有力な尖兵というよりは、逆に日糖にとって巨額資金負担のお荷物に転化したといえよう。

注

- 1) 台拓の設立経緯については柴田 [2015] 参照。
- 2) 国史館台湾文献館台湾拓殖株式会社档案 (以下、台拓档案) 2476。
- 3) 外務省記録 E113。台拓档案 2476 に同名文書が収録されているが文中に「福大公司」とあり台湾総督府による事後的な文書改竄がある。同一綴りに収録される台拓社長提案文章も事後的な「福大公司」への改竄の可能性がある。
- 4) 長岡 [1988] 260 頁。福建省物産貿易公司設立に至る経緯は同論文が詳しい。
- 5) 在福州総領事館発外務省、1937年5月9日 (台拓档案 2476)。在福州総領事館は交戦状態の中で一時引揚げとなり閉鎖し、領事内田五郎は厦門総領事に転出した (内閣印刷局『職員録』1938年1月1日現在、19頁、同1939年1月20日現在、20頁)。

- 6) 「南支トノ経済提携ニ関スル件」1937年6月10日拓務省施行（外務省記録E113）。
- 7) 株式会社興中公司「福大公司（仮称）設立ニ関スル件」1937年8月14日（台拓档案2476）。
- 8) 「福大公司成立経緯概要」1938年と推定（台拓档案2476）。
- 9) 台拓档案2476。次官会議で拓務省がこの文書を提案し承認を得た。次官会議提案については台湾拓殖株式会社東京支店「福大公司改組ニ関スル件」1940年4月22日（台拓档案2476）。1937年8月中旬の次官会議と思われる。
- 10) 長岡 [1988] 261-262頁。興中本社の方針は福大設立について交渉担当取締役内田の意見と異にしていたということになる。
- 11) 立木貞蔵は1891年1月21日生、1912年7月東京高等商業学校卒業、三菱合資会社入社、1918年5月に三菱商事に転じ1920年9月退社、1933年8月より大連商工会議所囑託（立木貞蔵「履歴書」1937年8月1日（台拓档案2457））。内田敬三は1937年に興中公司取締役（『満洲銀行会社年鑑』1937年版）。台湾鉱業と日本鉱業については日本鉱業 [1957] 689、729頁。涂 [1975] 357頁で福大は「藤山愛一郎を社長として一九三七年十一月設立された資本金六〇〇万円の会社」とするが、1939年12月増資後の社長と資本金を紹介しており設立時の点検がなされていない。
- 12) 株式会社福大公司『第2期営業報告書』1938年12月期（外務省記録E117）。谷ヶ城 [2007] は1938年11月譲渡と説明する。
- 13) 株式会社福大公司『第3期営業報告書』1939年12月期（台拓档案2477）。厦門と広東の出張所設立年月は不詳だが、1938年12月期には設置されていた（前掲『第2期営業報告書』）。
- 14) 福大公司「事業予算説明書」1938年度（台拓档案2467）、同「福大公司事業概況」1939年5月（台拓档案2467）。
- 15) 前掲「事業予算説明書」、前掲「福大公司事業概況」。
- 16) 前掲『第2期営業報告書』。
- 17) 三日月 [1993] 472-474頁、柴田 [2008] 第8章、付表4参照。海南島占領の政治史については差当り防衛庁防衛研究所戦史室 [1975]、小池 [1995]、相沢 [1999] ほかを参照。
- 18) 台拓档案2476。三日月 [1993] 472-475頁で台拓の海南島事業に詳しいが、慰安所事業者資金供給業務の福大下請けについては言及がない。
- 19) 蘇ほか [2005] 第6章、第7章では日本人相手とする娼館を多数列記している。件数が多いため中国人相手の娼館も含んでいると思われる。中には少数の日本人経営と見られる娼館も含まれる。第7章で慰安所の管理体制にも言及するが福大会社の日本人慰安所経営者への資金供給については言及がない。同書105頁は福大会社を海口の「農具製造」とする。
- 20) 前掲「事業予算説明書」、前掲「福大公司事業概況」、前掲『第2期営業報告書』。
- 21) 前掲「事業予算説明書」、前掲「福大公司事業概況」、前掲『第3期営業報告書』。
- 22) 前掲『第3期営業報告書』。
- 23) 同前。

- 24) 株式会社福大公司「福大公司事業概況」1939年8月5日(台拓档案2478)。
- 25) 福大公司是広東出張所設立後、1939年3月頃までに株式会社福大公司企画課「広東省ニ於ケル水産業ノ大要」(外務省記録E114)、同「広東省における有望事業(一)」(外務省記録E114)等を作成しており、広東省への強い参入意欲を窺わせる。
- 26) 前掲「福大公司事業概況」1939年8月5日、「広東内河運営組合設立趣意書」1939年と推定(台拓档案2518)、前掲『第3期営業報告書』。
- 27) 株式会社福大公司「事業計画書」1939年度(台拓档案2478)。
- 28) 前掲「事業予算説明書」。南興公司については柴田[2013b]第7章参照。
- 29) 株式会社福大公司専務取締役竹藤峰治「福大公司強化案」1938年9月15日(台拓档案2476)。
- 30) 台湾拓殖株式会社「拓殖資金貸付条件一部変更願」1939年9月9日起案(台拓档案2510)。「台湾拓殖株式会社資金供給規則」については柴田[2015]第5章参照。
- 31) 株式会社福大公司「臨時資金調整法第四条第二項第一号ノ規定ニ基ク第二回株金払込催告ニ関スル許可申請書」1939年8月(台拓档案2478)。
- 32) 前掲「拓殖資金貸付条件一部変更願」。
- 33) 前掲「臨時資金調整法第四条第二項第一号ノ規定ニ基ク第二回株金払込催告ニ関スル許可申請書」1939年8月(台拓档案2478)。「広東善後協会」は不詳。
- 34) 台湾拓殖株式会社南支課「福大公司貸付金回収方ノ件」1939年11月15日(台拓档案2510)、前掲『第3期営業報告書』。台湾法人設立年月等は台湾実業興信所『台湾諸会社銀行録』1940年版、千草黙仙編『会社銀行商工業者名鑑』1943年版、ほかは帝国興信所『帝国銀行会社要録』1943年版による。
- 35) 前掲「福大公司事業概況」1939年8月5日。ほか上海勘定49千円と〇〇島勘定4.6千円がある。
- 36) 「福大製氷部工場視察報告」1939年頃と推定(台拓档案2473)。
- 37) 「厦門製氷株式会社」1939年頃と推定(台拓档案2518)。資料が傷んでおり「設立要項」等の語句を判読できない。原資料では「元山海製氷株式会社」となっているが中国法人のため修正した。
- 38) 「事業目論見書」1939年と推定(台拓档案2478)。
- 39) 前掲『第3期営業報告書』で台拓出資88千円とあり、他の出資を肩代わりしたと判断。
- 40) 前掲「福大公司事業概況」1939年8月5日、前掲『第3期営業報告書』。
- 41) 三日月[1992]472頁。台拓華南事業については谷ヶ城[2007]も参照。
- 42) 「厦門電話公司经营方針」1939年頃と推定(台拓档案2518)。
- 43) 「厦門興業株式会社設立要項」1939年頃と推定(台拓档案2518)。
- 44) 台湾拓殖株式会社社長加藤恭平「福大公司ニ関スル件」1939年11月1日(台拓档案2476)。
- 45) 同前。
- 46) 『東京朝日新聞』1939年11月9日。

- 47) 台湾拓殖株式会社東京支店「福大公司改組ニ関スル件」1940年4月22日（台拓档案 2476）。
- 48) 台湾拓殖株式会社社長加藤恭平「福大公司ニ関スル件」1939年11月8日（台拓档案 2476）。
なお台湾総督府殖産局長田端幸三郎は1940年2月28日に福大監査役に天下っており（株式会社福大公司『第4期営業報告書』1940年12月期（台拓档案 2477））、日糖側と揉めなくなかったはずである。
- 49) 前掲『第3期営業報告書』、株式会社福大公司「臨時株主総会開催ニ関スル件」1939年12月（台拓档案 2476）。湊 [2005] 10頁は1940年度末台拓出資比率 33.3%とするが日糖引受倍額増資前の比率であり誤りである。
- 50) 「福大公司経営肩代りに関する覚書の件」（仮題）加藤恭平発藤山愛一郎、1940年3月16日（台拓档案 2476）。
- 51) 「3月16日文書返信」（仮題）藤山愛一郎発加藤恭平（台拓档案 2476）。
- 52) 「株式会社福大公司ノ増資及役員改選ニ関スル件」1940年5月30日拓務省決裁（外務省記録 E117）。
- 53) 「株式会社福大公司ノ増資及役員改選ニ関スル件」1940年10月24日拓務省殖産局決裁（外務省記録 E117）。
- 54) 前掲『第4期営業報告書』、大日本製糖 [1960] 113頁。
- 55) 福大増資直後1939年12月期従業員137人（庸人を除外）が日糖支配下で漸増するが、従業員208人に達するのは1943年3月期である（前掲『第3期営業報告書』、株式会社福大公司『第7期営業報告書』1943年3月期（台拓档案 2477））。
- 56) 台湾拓殖株式会社東京支店長「福大公司ニ関スル件」1940年1月13日（台拓档案 2476）、台湾拓殖株式会社顧問浦澄江「福大公司ノ件」1940年1月22日着（台拓档案 2476）、日本近代史料研究会 [1971] 111頁。
- 57) 前掲『第4期営業報告書』。
- 58) 株式会社福大公司『第6期営業報告書』1942年3期（外務省記録 E.2.2.1.-3-21）。
- 59) 同『第5期営業報告書』1941年3期（台拓档案 2477）、前掲『第6期営業報告書』。英米との日本の資産凍結の応酬については柴田 [2002] 第7章参照。
- 60) 前掲『第6期営業報告書』。
- 61) 香港軍政については小林・柴田 [1996] 参照。占領当初に第二十三軍下で1941年12月29日に香港軍政庁が設置され香港占領地総督部に改組された。香港軍票経済構築は柴田 [1999] 第12章参照。
- 62) 前掲『第7期営業報告書』。
- 63) 前掲『第6期営業報告書』、柴田 [2008]。
- 64) 前掲『第7期営業報告書』、株式会社福大公司『第8期営業報告書』1944年3月期（台拓档案 2477）。
- 65) 前掲『第7期営業報告書』。

- 66) 大蔵省会社部「株式会社福大公司資本増加ニ関スル件」1942年9月11日(外務省記録E.2.2.1.-3-21)。
- 67) 柴田 [2008] 578-581頁の香港受命事業一覧には福大の大同機器廠、敬記船廠、自動車修理工場が欠落している。そのほか未詳の受命者も多く不備が多い。
- 68) 前掲「株式会社福大公司資本増加ニ関スル件」
- 69) 1943年3月期株式異動1,300株に止まり(前掲『第7期営業報告書』)、株式名簿の変動と整合しないが理由不明。
- 70) 前掲『第8期営業報告書』。
- 71) 華中南、海南島、香港の占領地通貨制度と取引相場及び中国占領地物価騰貴については柴田 [1999] 参照。
- 72) 為替取引調整特別会計については柴田 [2002] 第6章参照。海南島交易社については柴田 [2008] 第8章参照。
- 73) 台湾拓殖株式会社「昭和二十年度及二十一年度事業費予算内訳書」1944年度後半と推定(台拓档案2822)。
- 74) 国民政府の在中国日本資産接收体制については柴田 [2008] 補章参照。
- 75) 台湾糖業公司日産清算処「株式会社福大公司清算案」1946年8月26日(国史館275-0305)。「恒豊製菓公司」の存在を傍証できない。
- 76) 福大のみならず多数の台湾内本店会社を指定した在外会社処理については柴田 [1997] 参照。実際には福大に特殊整理に足る財産はほとんど残っておらず、大蔵省管理局(1947年4月28日～1949年6月1日)に1948年末に清算書類を提出してほぼ解散状態にあったという(大日本製糖 [1960] 115頁)。1949年8月1日政令に基く在外会社特殊整理結了の文書は管理局ではなく管財局(1949年6月1日～1954年6月18日)への提出となる(大蔵省百年史編集室 [1969]、内閣官房 [1975])。

〈参考文献〉(アルファベット順)

- 相沢淳 [1999]、「太平洋上の「満洲事変」 日本による海南島占領・統治」(『防衛研究所紀要』2巻1号)
- 防衛庁防衛研究所戦史室 [1975]、『中国方面海軍作戦』2、朝雲新聞社
- 大日本製糖株式会社 [1960]、『日糖六十五年史』
- 秦郁彦編 [1981]、『戦前期に本官僚制の制度・組織・人事』東京大学出版会
- 小林英夫・柴田善雅『日本占領下の香港』社会評論社
- 小池聖一 [1995]、「海軍南方「民政」」(疋田康行編『「南方共栄圏」 戦時日本の東南アジア経済支配』多賀出版)
- 三日月直之 [1993]、『台湾拓殖会社とその時代』葦書房
- 湊照宏 [2005]、「日中戦争期における台湾拓殖株式会社の金融構造」(『日本台湾学会報』7)

- [2007]、「アジア太平洋戦争期における台湾拓殖株式会社の金融構造」(『日本植民地研究』18)
- 内閣官房 [1975]、『内閣及び総理府並びに各省庁機構一覧』
- 長岡新治郎 [1988]、「華南施設と台湾総督府——台湾拓殖と福大会社の設立を中心に」(中村孝志編『日本の南方関与と台湾』天理教道友社)
- 日本近代史料研究会 [1971]、『日本陸海軍の制度・組織・人事』東京大学出版会
- 日本鉱業株式会社 [1957]、『日本鉱業株式会社五十年史』
- 大蔵省百年史編集室 [1969]、『大蔵省人名録 明治・大正・昭和』大蔵財務協会
- 柴田善雅 [1997]、「在外会社」の処理とその分析」(『大東文化大学紀要』35 (社会科学))
- [1999]、『占領地通貨金融政策の展開』日本経済評論社
- [2000]、「華北における興中会社の活動」(『東洋研究』138)
- [2002a]、『戦時日本の特別会計』日本経済評論社
- [2002b]、「占領地行政機構としての興亜院」(本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店)
- [2008]、『中国占領地日系企業の活動』日本経済評論社
- [2011]、『戦時日本の金融統制 資金割当と会社経理』日本経済評論社
- [2013a]、「日中戦争期台湾拓殖株式会社の事業持株会社活動」(『大東文化大学紀要』51 (社会科学))
- [2013b]、『中国における日系煙草産業 1905 - 1945』水曜社
- [2015]、『植民地事業持株会社論 朝鮮、南洋群島、台湾、樺太』日本経済評論社
- 台湾銀行史編纂委員会 [1964]、『台湾銀行史』
- 涂照彦 [1975]、『日本帝国主義下の台湾』東京大学出版会
- 蘇智良・侯桂芳・胡海英 [2005]、『日本対海南的侵略及其暴行』上海辞書出版社
- 谷ヶ城秀吉 [2007]、「戦時経済下における国策会社の企業行動 台湾拓殖の華南占領地経営を事例に」(『東アジア近代史』10)